

平成28年度 都区財政調整再調整方針

平成28年度の都区財政調整については、平成28年度都区財政調整決定方針（平成28年8月5日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

記

第一 交付金の総額

平成28年度東京都一般会計予算において、調整税が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 個人番号カード交付事務費
- 2 待機児童解消緊急対策対応経費（認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、保育士宿舍借り上げ支援事業費）
- 3 児童扶養手当給付事業費
- 4 予防接種費（B型肝炎）
- 5 予防接種費（日本脳炎）
- 6 投資的経費に係る工事単価（土木工事）
- 7 財政健全化対策経費（減債対策経費）

第三 今後の措置

- 1 平成28年度都区財政調整の再調整に関し、平成28年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を平成29年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

平成28年度都区財政調整再調整概要

1 普通交付金の再調整額	32,672百万円
(1) 当初算定残額	21,050百万円
(2) 税収増による交付金の増	11,622百万円
2 再調整の内容	32,672百万円 (ア+イ)
(1) 普通交付金所要額	31,846百万円 ア
(主な内容)	
財政健全化対策経費 (減債対策経費)	21,374百万円
投資的経費に係る工事単価 (土木工事)	5,758百万円
個人番号カード交付事務費	2,345百万円
待機児童解消緊急対策対応経費 (認可外保育施設等保護者負担軽減事業費、 保育士宿舎借り上げ支援事業費)	1,286百万円
(2) 特別交付金への加算	826百万円 イ
3 再調整後の交付金の総額	987,804百万円
(1) 普通交付金	937,588百万円
(2) 特別交付金	50,216百万円

平成 28 年度都区財政調整（再調整）事項

項目	提案の内容及び趣旨	影響額 (百万円)
【議会総務費／経常】 個人番号カード交付事務費の算定	平成 28 年 1 月から開始された個人番号カード交付に係る経費のうち、システム障害等によるカード交付の遅れに対応するための経費を算定する。	2,345
【民生費／経常】 待機児童解消緊急対策対応経費の算定	都の「待機児童解消に向けた緊急対策」に関連する経費について、平成 28 年度単年度の経費を算定する。 ・認可外保育施設等保護者負担軽減事業費 ・保育士宿舍借り上げ支援事業費	1,286
【民生費／経常】 児童扶養手当給付事業費の算定	児童扶養手当給付事業費について、平成 28 年 8 月から第 2 子及び第 3 子以降の加算額が変更されたことに対応するための経費を算定する。	305
【衛生費／経常】 予防接種費（B型肝炎）の算定	平成 28 年 10 月から定期接種化された B 型肝炎の予防接種費に係る経費を算定する。	1,388
【衛生費／経常】 予防接種費（日本脳炎）の算定	平成 28 年 4 月からⅡ期の積極的勧奨が再開された日本脳炎の予防接種に係る経費を算定する。	406
【土木費／経常・投資】 投資的経費に係る工事単価（土木工事）の算定	投資的経費に係る土木工事単価について、平成 26、27 年度の 2 か年における単価上昇分について、当該単価上昇率を反映した経費を臨時的に算定する。	5,758
【その他諸費／経常】 財政健全化対策経費 (減債対策経費の算定)	減債対策経費を算定し、後年度負担の軽減を図る。 ・平成 21 年度における道路改良への地方道路等整備事業債 (平成 29 年度期首未償還元金) ・平成 21 年度における区市町村振興基金貸付金 (平成 29 年度期首未償還元金)	21,374